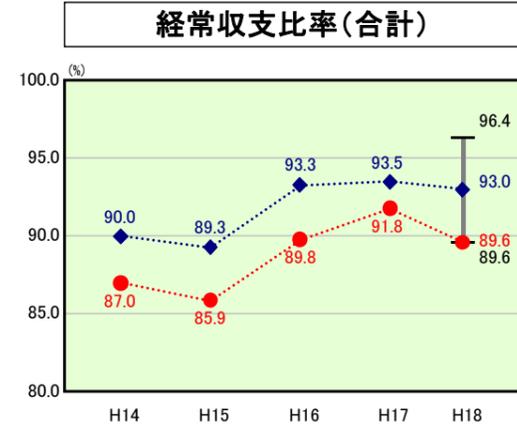


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県

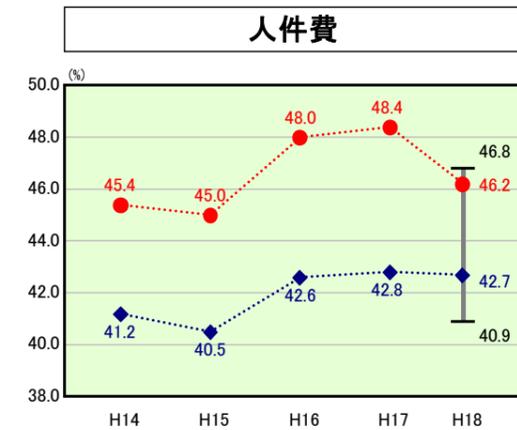
## 経常収支比率の分析



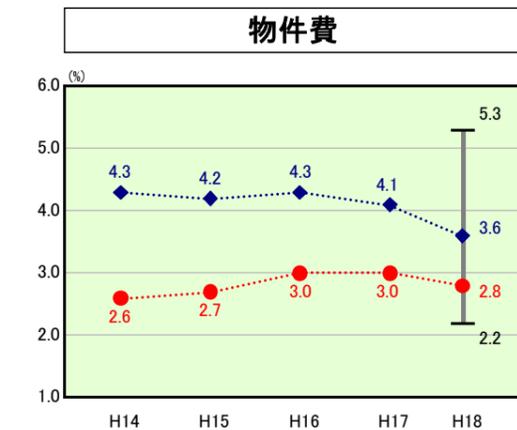
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▸  
グループ内最小値 ▾

人口	1,053,896人(H19.3.31現在)
面積	4,726.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	512,363,260千円
歳出総額	502,430,844千円
実質収支	4,626,926千円
グループ(年度毎)	H14 IV H15 IV H16 IV H17 IV H18 III

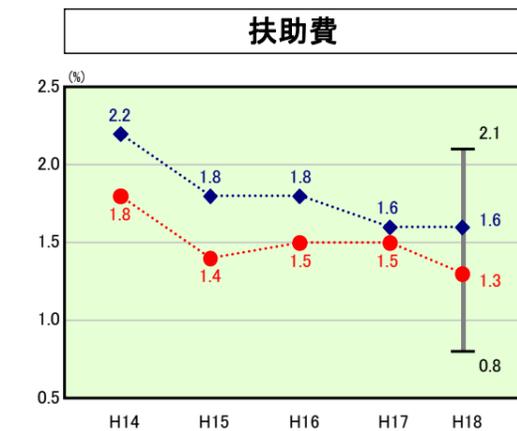
H18グループ内順位 1/11  
都道府県平均 92.6



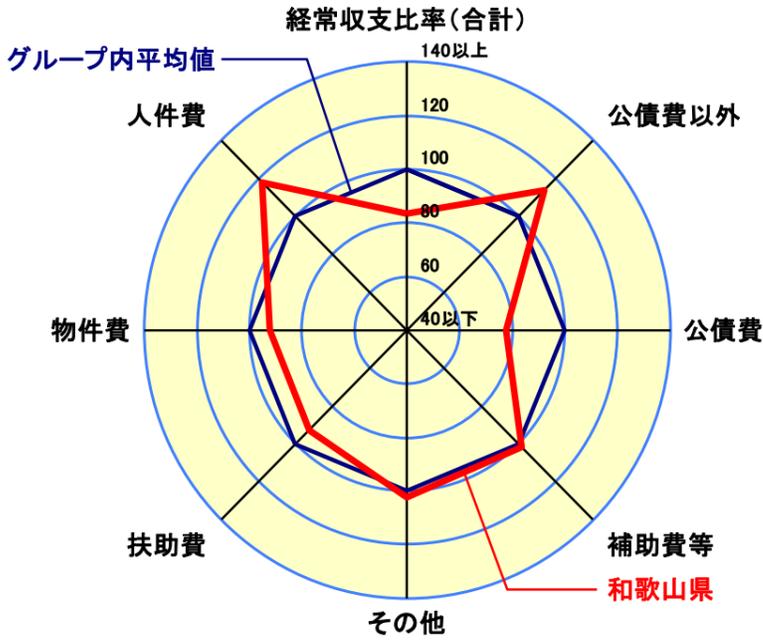
H18グループ内順位 10/11  
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 3/11  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 4/11  
都道府県平均 1.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、  
IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満〕

### 分析欄

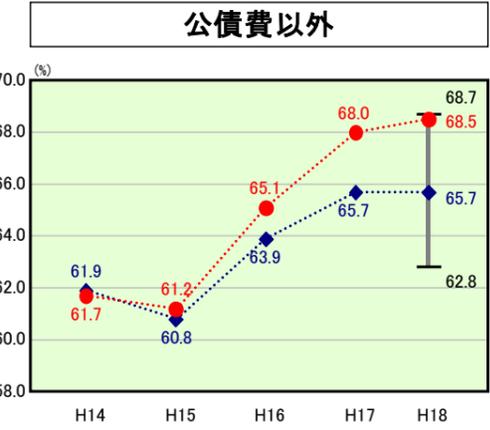
○人件費  
職員費に関しては、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことから類似団体平均値を超えているが、「行財政改革推進プラン」に基づき、給与カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)を継続するとともに、定数についても大幅な削減を図るなど歳出の抑制に努めている。

○物件費  
物件費が類似団体平均を下回っているのは、指定管理者制度導入による公園維持管理費の縮減等、内部事務管理費の節減に取り組んできたことで委託費等が抑制されたものであり、今後も効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。

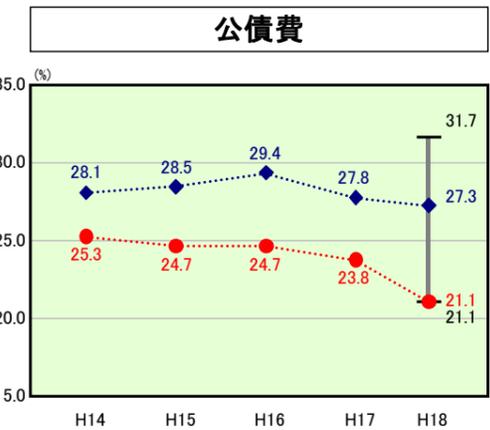
○扶助費  
扶助費が類似団体平均を下回っているのは、他団体に比べ進展した市町村合併により、生活保護費や児童扶養手当の県負担割合が減少したことなどによるものであり、今後も引き続き制度の適正な運用に努める。

○公債費  
公債費が類似団体平均を大きく下回っているのは、繰上償還を行うなど将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、交付税措置の講じられる有利な起債に発行を厳選するなど県再発行の抑制に努めてきたことなどによる。今後も事業の効率化・重点化による新たな県債発行の抑制や、これまで20年償還を基本としていた銀行等引受債を30年償還に転換するなどにより公債費負担の軽減に努める。

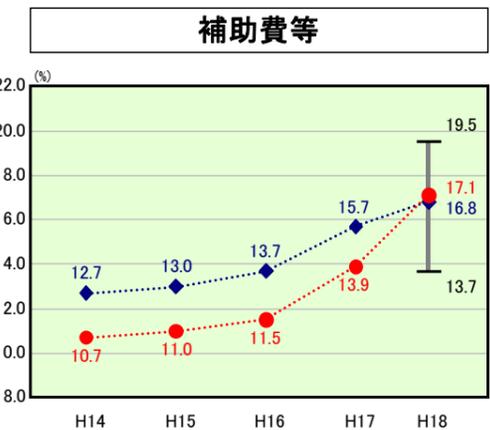
○補助費等  
県単独の補助金等については従前から廃止や見直しを行っているところであるが、類似団体の中で唯一、地方独立行政法人化した県立医科大学附属病院に新たに運営交付金が支出されたことなどにより類似団体平均値を若干超えている。今後は各補助金の効果検証などにより見直しを図り、より一層の抑制に努める。



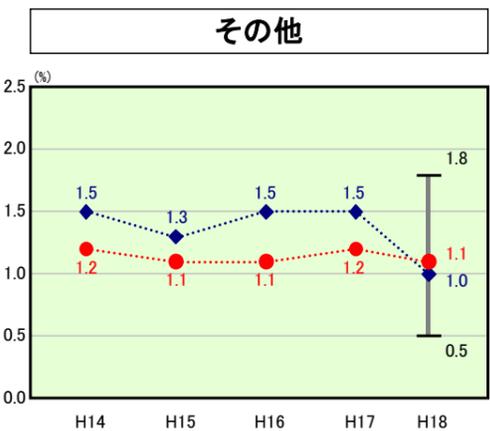
H18グループ内順位 9/11  
都道府県平均 69.5



H18グループ内順位 1/11  
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 7/11  
都道府県平均 19.3

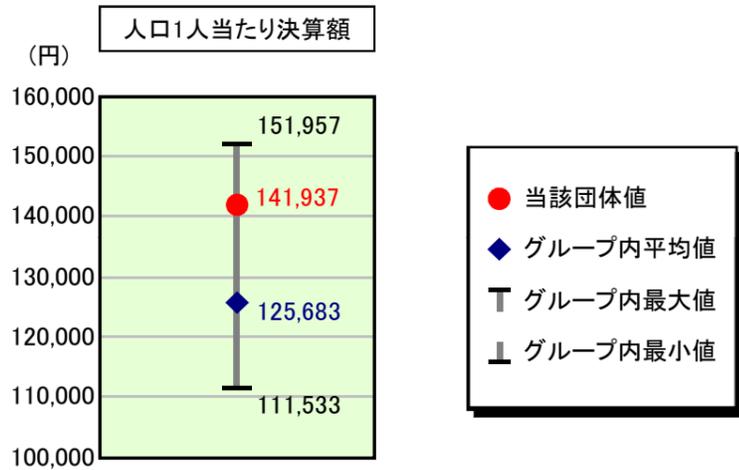


H18グループ内順位 7/11  
都道府県平均 1.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



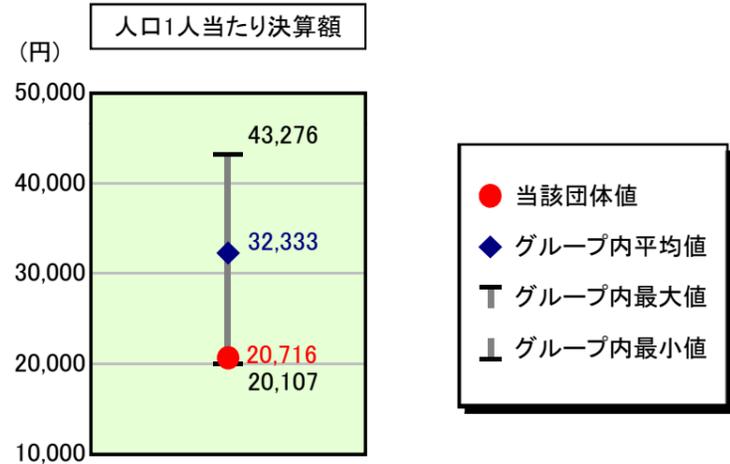
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	163,530,858	155,168	133,247	16.5
賃金(物件費)	429,434	407	444	▲ 8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	217,589	206	226	▲ 8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,795,402	2,652	2,535	4.6
▲退職金	▲ 17,386,797	▲ 16,498	▲ 10,795	52.8
合計	149,586,486	141,937	125,683	12.9

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,529.28	1,414.39	114.89
ラスパイレス指数	99.1	99.0	0.1

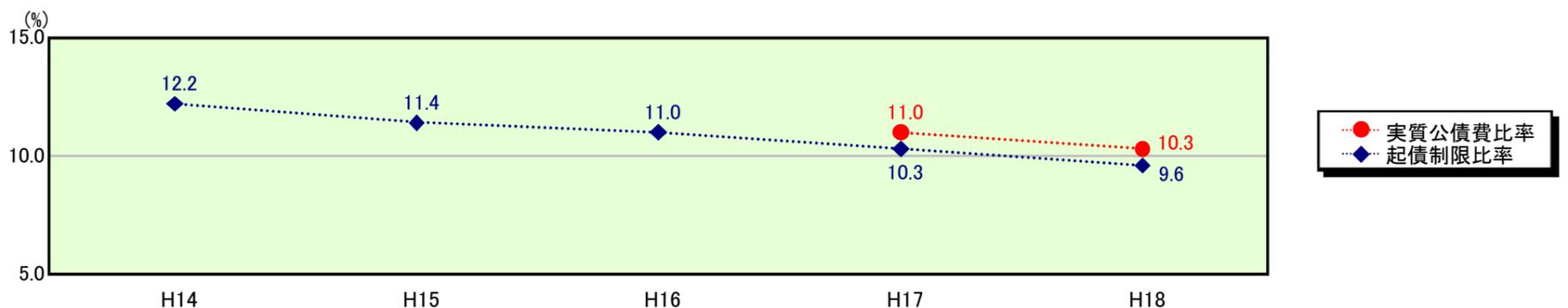
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	61,504,458	58,359	62,345	▲ 6.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	400,333	380	11,326	▲ 96.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,218,939	1,157	1,612	▲ 28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,780,920	1,690	1,639	3.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,140	12	12	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 43,084,555	▲ 40,881	▲ 44,763	▲ 8.7
合計	21,832,235	20,716	32,333	▲ 35.9

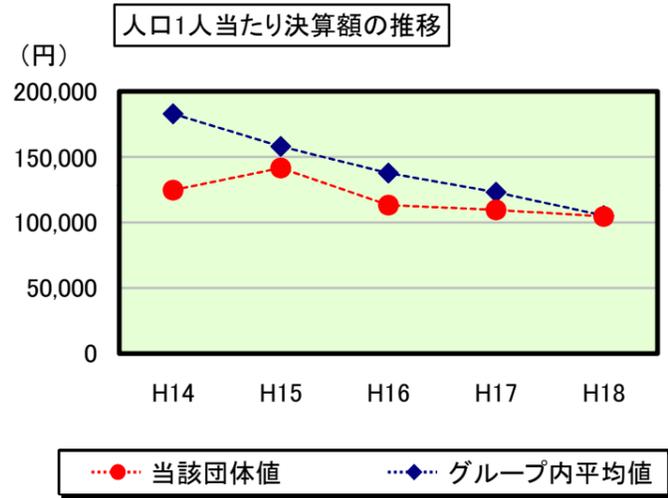
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	134,601,235	124,740	▲ 12.8	182,903	▲ 9.2	▲ 3.6
うち単独分	41,157,919	38,143	▲ 15.2	64,976	▲ 10.6	▲ 4.6
H15	152,010,606	141,612	13.5	158,056	▲ 13.6	27.1
うち単独分	72,473,381	67,515	77.0	58,340	▲ 10.2	87.2
H16	120,963,546	113,356	▲ 20.0	137,759	▲ 12.8	▲ 7.2
うち単独分	51,084,685	47,872	▲ 29.1	50,696	▲ 13.1	▲ 16.0
H17	116,370,670	109,622	▲ 3.3	123,084	▲ 10.7	7.4
うち単独分	48,958,594	46,120	▲ 3.7	44,441	▲ 12.3	8.6
H18	110,336,281	104,694	▲ 4.5	105,352	▲ 14.4	9.9
うち単独分	48,621,526	46,135	0.0	35,033	▲ 21.2	21.2
過去5年間平均	126,856,468	118,805	▲ 5.4	141,431	▲ 12.1	6.7
うち単独分	52,459,221	49,157	5.8	50,697	▲ 13.5	19.3